

ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）

（2021年3月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ガイアナは、コロナ・ワクチンを中国、インド、ロシア、COVAXなどから確保し、接種を積極的に進めている。
- 昨年の総選挙のEU監視団最終報告書が提出され、政府は選挙改革実施を行うと強調。
- 世銀の最新の報告で、今後3年間のガイアナ経済成長率予測は、21年は30.9%、その後も20%台を維持すると発表された。
- ベネズエラ空軍機による領空侵犯事案が発生した他、ベネズエラ人と思われる海賊にガイアナ漁船が被害を受け、政府は巡視船を追加配備した。
- 日本は、国連プロジェクト・サービスと連携し、ガイアナを含むカリコム4カ国への医療機器供与無償資金協力（総額480万米ドル）に署名した。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス対策

- 3日、情報局は、2日に中国からのシノファーム・ワクチン2万回分が到着し、アンソニー保健大臣は空港での受領式でワクチン接種に向け重要な進展と述べたと発表。
- 5日付現地紙は、ガイアナでの新型コロナによる死者が200人を越えたと報道。
- 7日、情報局は、同日インドからのアストラゼネカ8万回分が到着し、空港でインド高等弁務官からフィリップス首相に引き渡されたと発表。
- 8日、日本政府と国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）との連携で、ガイアナを始めカリブ4カ国に医療機材供与を行う総額480万米ドルの無償資金協力の署名式が小松駐コスタリカ大使とロッシUNOPSコスタリカ事務所長の間で署名され、アンソニー保健大臣は日本の支援に深く感謝するとの声明を発表した。
- 12日、情報局は、アリ大統領が1回目のワクチン接種を受けたと発表。
- 19日付現地紙は、イスラエル政府は、ジョージタウン公立病院に対し、200万ドル相当の個人防護服等を寄贈したと報道。
- 24日、大統領府は、アリ大統領が毎日1万人のワクチン接種を目指すと述べたと発表。
- 28日付現地紙は、アリ大統領は、スプートニクVワクチン20万回分購入経

費を確保するため、予算の一部組み替えを行ったと報道。

● 30日付現地紙は、29日COVAXからの最初のアストラゼネカ・ワクチン2万4千回分が到着したと報道。

(2) その他内政

● 2日付現地紙は、アリ大統領は、昨年3月の総選挙から1年に当たり、民主主義擁護に貢献した個人や団体を対象に国民民主主義賞を創設すると発表したと報道。

● 4日付現地紙は、テイセイラ議会担当・統治大臣は、選挙集計不正で逮捕されたローエンフィールド主任選挙官には給与の他に、20年1月から21年3月までに2,500万ドルの手当等が支給されていたと明らかにしたと報道。

● 18日付現地紙は、ナンドラル司法長官は、17日に昨年3月の総選挙に関するEU選挙監視団の最終報告書を受領し、EU代表団に選挙制度改革断行への政府のコミットを強調したと報道。

● 28～29日付現地紙は、ワイニ川付近の海域でガイアナ漁船がベネズエラ人と思われる盗賊に襲われ、船舶、乗組員、漁獲物等を強奪され、数百万ドルの被害が出た、政府は巡視船を追加派遣し、海賊対策に取り組むと述べたと報道。

3. 経済

● 5日付現地紙は、21年度予算は、野党が議会での審議、採決から退席したため、可決されたと報道。

● 9日、情報局は、今年に延期になった2020年ドバイ万博にガイアナは参加すると発表。

● 11日付現地紙は、インドはガイアナ産出原油購入のため短期契約をガイアナと協議中と報道。24日付現地紙は、インドは原油に加え、ガイアナの天然ガス過剰分も購入することに関心があるとインド高等弁務官が述べたと報道。

● 11日付現地紙は、ガイアナは6回目の原油輸出から6,100万米ドルの売上があった、これまでの輸出総計は、500万バレルで2億4,650万米ドルの売上、2,150万米ドルのロイヤルティ収入があったと報道。

● 12日付現地紙は、本年1～2月の米の輸出総額は1,300万米ドルに上ったと報道。

● 13日、情報局は、エジル公共事業大臣は、カナダ投資家がガイアナに航空学校開設への投資に関心を示していると述べたと発表。

● 19日付現地紙は、ガイアナ沖合油田開発に従事するヘス社は、同社のデンマーク子会社を売却した資金を活用して、今後ガイアナに更に1.5億米ドルの投資を行うと発表したと報道。

● 22日付現地紙は、チェディ・ジェーガン国際空港は、昨年10月の国境再開

以降、4.91億ドルの売上をもたらし、航空産業の復興に貢献していると報道。

●19日、情報局は、今年のガイアナでの事業計画に400万米ドルをコミットしたと発表。

●20日付現地紙は、労働省は、インドの木材伐採企業が深刻な労働法違反を行っているとして発表したと報道。

●20日付現地紙は、公共事業省は、デメララ川橋梁建設の受注可能企業9社を発表したが、その中には過去世銀等から腐敗行為を指摘された多くの中国企業が含まれていると報道。

●24日付現地紙は、シン財務大臣は、中国の債務の罍を懸念しておらず、どの国から借り入れようとも財政と債務の持続可能性を維持すると述べたと報道。

●26日付現地紙は、中国企業が2,500万米ドルを投じ、水産加工工場を建設したことは、持続可能な漁業が損なわれる懸念があると報道。

●29日現地紙は、UNDPは天然資源省の石油他資源管理のための5年間の戦略的工程表作成を支援すると発表したと報道。

●31日付現地紙は、世銀の最近の報告で、ガイアナの経済成長率予測は、21年30.9%、22年26%、23年23%と2桁成長率が続くとして発表したと報道。

4. 外交

●3日、外務省は、2日にベネズエラ軍戦闘機がガイアナ領空を侵犯し、エテリングバング地区上空を低空飛行したとして非難声明を発出し、トッド外務大臣がモンクルス・ベネズエラ大使を召致し抗議書簡を手交したと発表。5日付現地紙は、トッド外務大臣は、チャン西半球担当米国務次官補代行と電話会談を行い、ベネズエラの領空侵犯を説明した他、地域の安定性、民主主義、両国関係強化等を協議したと報道。

●8日付現地紙は、グリーンニッジ領土担当政府顧問（元外務大臣）は、ベネズエラとの関係に言及し、大砲外交や外国領土の強奪の時代は終わったと述べたと報道。

●11日、平山大使はトッド外務大臣とのビデオ会談を行い、二国間関係、地域及び国際情勢を協議した。トッド大臣からは、8日に署名された日本の医療機器支援に謝意が述べられた。

●15日付現地紙は、国際司法裁判所でのガイアナ・ベネズエラ国境事案につき、ガイアナの申述書提出期限は22年3月8日、ベネズエラの反論書提出期限は23年3月8日と決定され、審理は少なくともあと2年は続くとして報道。

●16～17日付現地紙は、16日にアリ大統領と習近平中国国家主席との電話会談が行われ、一帯一路構想、新型コロナ・ワクチン協力を含む一連の計画の

促進などが協議されたと報道。

● 18日、パサード駐インド大使（元議員。18年12月の不信任案決議の際に当時与党議員であったが賛成票を投じ、不信任案は可決された）がインド大統領に信任状捧呈を行ったと発表

5. カリコムの動き

● 2日付カリコム紙は、3日にカリブ地域漁業機構（CRFM）及びNZ植物食料研究所は、サルガッサム海藻の取り入れ、取扱い、加工等に関するワークショップをオンラインで開催すると報道。

● 8日付カリコム紙は、ブラウン・アンティグア首相（金融問題担当カリコム首脳）は、米議会でリスク回避に関する指令を含む法案が成立したことはカリブ諸国にとって大きな勝利と述べたと報道。

● 11日付カリコム紙は、日本政府は、UNOPSと連携し、カリコム4カ国（ベリーズ、ガイアナ、スリナム及びトリニダード・トバゴ）に総額480万米ドルの医療機器無償資金協力を行う、8日に署名式が実施されたと報道。

● 15日付アンティグア紙は、カリブ観光機構（CTO）は、20年のカリブ地域への観光客来訪は前年比65.5%減少したと発表したと報道。

● 18日、第10回英国・CARIFORUM閣僚会合（ビデオ会合）が開催され、コロナ禍対策、持続可能な成長、気候変動、貿易・経済関係強化等を協議し、共同声明及び行動計画を発出した。

● 18日、事務局は、初のケニア・カリコム大使（ムチリ駐キューバ・ケニア大使）がラロック事務局長に信任状捧呈を行ったと発表。

● 25日付カリコム紙は、同日ローリー・トリニダード・トバゴ首相（カリコム議長）は、ウォーターズ米下院金融サービス委員会委員長とビデオ会談を実施し、コロナ・ワクチン、ベネズエラ、ハイチ情勢等を協議したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。